

# 平成 2 8 年度大分県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

平成28年度大分県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 227 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。 アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545床 →2025年時点の回復期病床数 5,391床) ・精神疾患医療における入院3ヶ月時点での退院率の増加 49.7%(現状)→目標64%	
事業の内容(当初計画)	がん診療連携拠点病院、県歯科医師会、県の3者による協議会を開催し、がんに関する医科歯科連携体制を構築する。 がん診療連携拠点病院と大分県歯科医師会の連携構築、がん診療連携拠点病院の強化のため、協議会を開催し、連携体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	県内のがん診療拠点病院(6/7件)と大分県歯科医師会との連携調印(うち連携調印済5件)	
アウトプット指標(達成値)	大分県内のがん診療拠点病院のうち、未調印の1件と大分県歯科医師会との連携調印	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：連携調印病院との連携強化を図ることにより、未連携病院での連携においての問題点を検討、歯科のない病院での連携方法について検討を行った結果、新たに連携未調印病院1件と調印を行うことができた。 <b>(1) 事業の有効性</b> 歯科部門を有するがん診療拠点病院、歯科のない病院の医師、歯科医師が協議することで、がんと歯科治療の有効性を確認でき、歯科がないがん診療拠点病院に歯科を設立	

	<p>する動きが出てきた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分県歯科医師会が主催することで、県下全域でのがん診療拠点病院の医師、歯科医師の参集ができ、診療科設立のためのサポート体制を効率的に作れた。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	<p><b>【No. 2】</b></p> <p>医学的リハビリテーション施設設備整備事業</p>	<p><b>【総事業費】</b></p> <p>3,543 千円</p>
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	<p>平成28年11月</p> <p><input type="checkbox"/>継続 / <input checked="" type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携の推進を図るため、円滑な退院支援・地域移行等につなぐためのリハビリテーションの実施が必要となる。</p>	
	<p>アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545 床 →2025年時点の回復期病床数 5,391 床)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療への移行の体制整備のため、リハビリテーションに必要な施設・設備整備に対し助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>リハビリテーションに必要な施設・設備を整備することにより、病床の機能分化及び連携の推進を図ることができた。</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>リハビリテーションに必要な設備を整えることにより、在宅医療への移行の体制整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業主体に対して、実施要綱等に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 3】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(急性心筋梗塞早期診断ネットワークシステム導入事業)	【総事業費】 27,000 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	救命救急センター、各消防本部	
事業の期間	平成28年10月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	心筋梗塞などの心疾患は一刻も早い処置が必要であるため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となる連携ネットワークシステムの整備が必要となる。	
	アウトカム指標：システム利用施設数 28施設	
事業の内容（当初計画）	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築し、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断し、医療機関到着時に即座に手術や治療を行える体制を整備することに対して助成する	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 11施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 11施設	
事業の有効性・効率性	システム整備に対して助成をすることにより、心疾患の早期把握・早期治療や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図ることができた。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ネットワークシステムの構築を図ることができたため、より迅速な救急対応が可能となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 救急車にシステムを導入することで、搬送前に詳細な心電図データを送ることが可能となり、医療機関の速やかな受入体制を確保することができる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 4】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(大分県医療情報ネットワーク事業)	【総事業費】 476 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全で効率的な医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した医療情報の共有が求められる。 アウトカム指標： ネットワークシステム整備医療圏数 6医療圏(H33までに整備)	
事業の内容(当初計画)	関係団体及び関係医療機関と医療情報連携のあり方や医療情報ネットワークの基盤整備についての検討を行い、県全体の医療情報ネットワークシステムの構築を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	検討会の開催件数 10回	
アウトプット指標(達成値)	検討会の開催件数 5回	
事業の有効性・効率性	検討会の開催により、大分県における医療情報連携のあるべき姿や方向性を定め、県全体の医療情報ネットワークシステムを構築することができた。  (1) 事業の有効性 県内全体でのネットワークシステムについての意識の向上が図られた。  (2) 事業の効率性 県内の広域を対象とした検討会を開催することで、より広域でのシステム整備の検討をすることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】在宅施設等看護職員研修事業	【総事業費】 1,370千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
3背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における看護職員が不足しており、在宅医療推進のために、在宅医療に関する施設の看護の質の向上が必要	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅施設等に勤務する看護職員を対象に看護の質の向上を図り、入所者等の在宅復帰を支援できるようにするための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205人 → H28 1229人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅施設で求められるケア技術や介護事故予防などをテーマにした研修の実施により、在宅施設の看護サービスの向上及び在宅復帰（療養）を支援することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】訪問看護推進事業(医療提供体制 推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 1,252千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年5月20日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 (1) 訪問看護推進協議会 (2) 訪問看護基礎研修 (3) 在宅ターミナルケア研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（2回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（2回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護の従事初心者を対象にした基礎研修や在宅での看取りのための在宅ターミナル研修を実施することで訪問看護の質の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】訪問看護ステーション管理者育成事業	【総事業費】 2,430千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年2月28日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（4回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（4回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人（2%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護ステーションの制度や経営面での研修実施により、中小規模ステーション管理者の運営に対する意識の変化につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 准看護師研修事業	【総事業費】 2,487 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う診療所では、准看護師の構成率が高いことから、地域の在宅医療の質の向上のために、准看護師の看護技術の向上が求められている。	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	地域の診療所等、在宅医療現場で活躍する准看護師の資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1,205人 → H28 1,229人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 超高齢化社会において多様化する看護ニーズに対応するため、准看護師を対象にした研修を通して、准看護師の質の向上が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業	【総事業費】 2,474 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年1月10日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進により、訪問看護ステーション等の看護職の確保定着、質向上が求められているが、過酷な労働条件等により離職率が高い。	
	アウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職看護師を対象とした在宅医療に関する研修</li> <li>・訪問看護ステーション等の求人側を対象とした研修</li> <li>・求人・求職のマッチング等の再就業支援</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（12回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（12回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅施設の看護師従事者数の増加 H26 1205人 → H28 1229人(2%増)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 退職看護師への研修とナースセンターの機能を活用した求人・求職のマッチングにより在宅医療に従事する看護職確保につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持ち、ナースセンター事業を受託している大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10】 認定看護師・専門看護師による長期支援事業	【総事業費】 2,991 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年10月18日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や医療依存度の高い患者が、大学病院から中小規模病院に移行する事例が多くなっており、受入病院での看護ケアの質の向上を目的とした研修受入、技術指導が求められている。	
	アウトカム指標：病院における退院患者平均在院日数	
事業の内容（当初計画）	認定看護師・専門看護師を活用して、地域の中小規模病院等を対象とした、医療依存度の高い患者の受入や早期退院、在宅移行に向けた研修・支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入研修等の実施病院数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	受入研修等の実施病院数（4施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：病院における退院患者平均在院日数 H26 32.8日 → H29 31.2日（5%減）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域の中小規模病院等を対象とした研修を実施し、患者の受け例体制を整備することで、患者の早期退院・在宅移行を推進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修用物品の購入にあたり、複数社見積など効率的な調達を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】 在宅医療関係者感染症研修事業	【総事業費】 814 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新規登録患者のうち65歳以上の高齢者が占める割合が全国平均より高く、高齢者を中心に結核患者の早期発見・早期治療が行える体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 受診の遅れ：18.92% 診断の遅れ：20.66% 発見の遅れ：19.30% *平成27年全国平均	
事業の内容（当初計画）	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や、患者情報の共有など、結核についての正しい知識を身につけ、必要な情報を共有することで、症状の乏しい高齢者の結核に早期に気づき、診断できる体制を整備する。 結核患者の確実な内服による治療完遂を支援するためのツールの一つとして服薬手帳を作成し、県内の保健所（部）、拠点病院へ配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者研修会 10回開催 社会福祉施設対象研修会 6回開催	
アウトプット指標（達成値）	・医療従事者研修会 医師、看護師を対象に結核の診断や治療に関する研修会を行った。（県内6保健所、3保健部、大分市保健所のべ10回） ・社会福祉施設対象研修会 施設の職員を対象に、結核の早期発見及び地域の結核患者の支援体制の充実を目的に研修会を行った。（大分県内6会場（東部、南部、豊肥、西部2回、大分市））	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 受診の遅れ：30.21% 診断の遅れ：15.20% 発見の遅れ：31.25% *平成27年大分県平均	
	<b>（1）事業の有効性</b> 地域の医療機関職員や施設職員を対象とした研修会を拠	

	<p>点病院と連携して実施することで、地域と拠点病院の顔つなぎや情報共有の場となった。</p> <p>また、結核患者の早期発見や退院後の受入れがスムーズになる等、結核に対する正しい知識の普及啓発が図られた。さらには、結核治療においては地域の医療機関が担う役割が大きいこと、高齢患者の増加に伴い、施設等でのフォロー体制の充実が必要であることなどを参加者が意識するきっかけとなった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内全ての保健所（部）で実施することで、大分県全体の結核医療の質の向上が図られている。</p> <p>施設職員への研修はブロック別で持ち回りで開催しており、参加者が日時や場所など都合の良い研修会場を選択して受講することができ、効率的に実施することができた。</p> <p>り、在宅医療の質の向上が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2 在宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 認知症等早期発見支援事業	【総事業費 5,538千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢運転者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症等の早期診断・対応等を促進するための相談窓口体制の構築が必要	
	アウトカム指標：医療機関への受診勧奨数250件（相談件数のうち約70%）	
事業の内容(当初計画)	運転免許センターに医療系専門職を配置し、認知機能の低下が疑われる者等からの相談を受理し、適切な時期に医療等を提供するために、医療機関への受診勧奨等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談件数 360件	
アウトプット指標(達成値)	相談件数 237件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：医療機関への受診勧奨数175件（相談件数のうち約74%）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>相談窓口に専門知識を有する保健師2名を配置したことから、認知機能低下が疑われる者等の病状を的確に判断し、病状にあう医療機関への受診勧奨を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>相談に訪れた認知機能等の低下が疑われる者等に対する聞き取り及び簡易検査等により病状の早期把握をし、医療機関への早期受診に繋げた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	【総事業費】 1,931 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な障がい福祉サービス等の支援が提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率64%以上 入院1年時点の退院率91%以上 ※大分県障がい福祉計画（第4期）における平成29年度の目標数値	
事業の内容（当初計画）	地域移行専門員を配置することにより、精神科病院と地域の相談支援初等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、精神障がい者の在宅等での支援体制の強化につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：3件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：2件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 入院1年時点の退院率83.2%（H27）→83.3%（H28）と横ばい傾向であった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院からの事例相談、相談支援事業所とのマッチングを行う中で、精神障がい者の地域移行を推進するための病院と相談支援事業所の連携体制の強化につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県全体において、精神科病院、相談支援事業所への働きかけを一括で実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】在宅医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 4,597千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。 アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 H27 8,038件 → H28 8,439件（5%増）	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、当該地域の在宅医療の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 2か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 2か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 観察できなかった：H27 8,038件 → H28 7,467件（7%減） →H28の訪問診療患者数（月平均）の実績について、県内各医療機関へアンケート調査による把握を行った。H27訪問診療患者数と比較し7%減となった。しかし、訪問診療件数（月平均）について比較すると、H27は12,868件、H28は17,975件と増加していることが観察された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、地域における在宅医療提供体制の充実を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15】 訪問看護ステーション整備事業	【総事業費】 2,272 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	国東市民病院	
事業の期間	平成28年9月16日～平成28年12月26日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国東市においては、人口の多い市内中心部に訪問看護ステーションが設置されておらず、訪問看護の充実のために訪問の拠点施設の設置が求められている。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる訪問看護ステーション（サテライト）の体制整備に必要な施設設備整備に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387 人 → H28 394 人（2% 増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護のサービス提供が拡大できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 公的病院が事業主体のため、物品の調達を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16】訪問看護における特定行為推進事業	【総事業費】 1,476千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県立看護科学大学）	
事業の期間	平成28年9月8日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。	
	アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数	
事業の内容（当初計画）	訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検証した事例数（20件）	
アウトプット指標（達成値）	検証した事例数（30件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 1名(H27) → 2名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b>  要な事例を収集・分析し、報告書を配布することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  看護学を専門とする大分県立看護科学大学に委託して事業を実施することで、実施事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】医科歯科薬科連携推進研修会事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H28 31件 (10%増)	
事業の内容（当初計画）	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数 80名	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 55名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H28 31件	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 3師会共同で研修会を実施したことで、在宅患者の様々なニーズと、それに対する治療方法等を確認できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題の共有化や、顔の見える関係の醸成が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 在宅歯科診療等機器整備事業	【総事業費】 502 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な診療が行えるよう設備整備の強化が必要。また、学校健診、企業健診、障がい者施設、高齢者施設等におけるの歯科健診で、多動的な受診者への的確で負担のない健診器財の設備整備が必要。	
	アウトカム指標：在宅訪問診療等に用いられた件数の増加 (H27 20件 → H28 25件)	
事業の内容（当初計画）	健診椅子を県歯科医師会で購入し、歯科医師会の会員に在宅の現場で利用してもらうことで、在宅歯科医療の推進を図る。 また、学校・企業・施設での歯科健診等の公衆衛生活動での活用を促し、より効率的で精密な集団健診の実施を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	健診椅子の増（H27 5脚 → H28 10脚）	
アウトプット指標（達成値）	健診椅子の増（H27 5脚 → H28 10脚）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅訪問診療等に用いられた件数の増加 (H27 20件 → H28 25件)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 健診椅子の購入により、在宅歯科診療において、患者への歯科治療を安全かつ的確に提供できるようになった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 健診椅子を県歯科医師会で購入し、歯科医師会の会員に提供することで、県内全域の在宅現場で利用してもらうことができた。</p>	
その他		

事業名	【NO. 19】多職種連携のための摂食嚥下セミナー開催事業	【総事業費】 220 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>口からの摂食は心身のリハビリにも繋がり、健康寿命延伸に必要不可欠であるが、高齢者等にとっては、誤嚥、窒息、誤嚥性肺炎のリスクを伴う。そのリスクを減らすためには、摂食・嚥下の知識と手法の習得が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40）          会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）</p>	
事業の内容（当初計画）	医師・歯科医師・歯科衛生士等の多職種を対象に、摂食・嚥下障害の患者への対応を学ぶセミナーを開催し、関係者間での情報や知識の共有・連携を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者数 60名以上	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者数 36名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：          歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40）          会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          栄養面やQOLの向上のため、口から食べることの重要性が増しており、その指導者が求められていることから、指導者向け摂食嚥下のセミナーの開催は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          摂食嚥下セミナーを数多く開催している大鶴歯科医師会がこのセミナーを運営することで効率的な運営が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 20】在宅医療につなげるための摂食嚥下機能評価事業	【総事業費】 2,862 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	別府市歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の摂食、嚥下機能障害患者の増加が見込まれ、安全な摂食嚥下機能を獲得、維持するような医療・介護サービスが必要。	
	アウトカム指標：嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能のより正確な評価と食支援が行われた患者数：年間5人（H28は2人）	
事業の内容（当初計画）	嚥下内視鏡検査ができるよう、嚥下内視鏡を購入し、講習会を行うことで、在宅への移行評価を確実に進めようとする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	嚥下内視鏡検査を行う医療機関の増加（H27:0 →H28:2） 講習会参加者数（5人）	
アウトプット指標（達成値）	嚥下内視鏡検査を行う医療機関の増加（H27:0 →H28:2） 講習会参加者数（30人）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 歯科訪問診療を行う診療所の増加（H27 30 → H28 40） 会との連携施設の増加（H27 3施設 → H28 5施設）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅医療に深く関わる口からの栄養摂取において、指導が行える歯科医師等の専門家が今後増えていくと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 嚥下内視鏡検査により、摂食嚥下機能の正確な評価と在宅医療への移行促進への機運が高まった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 21】 歯科在宅診療用機材整備事業	【総事業費】 732 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科在宅訪問診療では歯牙切削、義歯調整の頻度が高く、今後の在宅訪問診療のニーズに対応するためには、機材、人材の提供体制強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅訪問診療件数の増加 H27 月 90 件 → H28 月 120 件	
事業の内容（当初計画）	訪問歯科診療用の可搬式歯科用ユニットを歯科医師会にて常備し、居宅等の訪問診療時に必要な場合に貸出を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会保有の貸出機材の整備 1 台→2 台（1 台増加）	
アウトプット指標（達成値）	会保有の貸出機材の整備 1 台→2 台（1 台増加）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅訪問診療件数の増加 H27 月 90 件 → H28 月 120 件	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>小型の訪問用最新機器を用いることで、これまでできにくかった細かい作業を伴う治療が可能になった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>小型であることで運搬が楽になり効率的な運用が可能となった。また、大鶴歯科医師会に機器の運用を任せたことで効率性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 22】 在宅歯科医療研修事業	【総事業費】 175 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	宇佐歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な在宅歯科診療が提供できるマンパワーを増やすことが必要。	
	アウトカム指標：宇佐市で在宅歯科診療を行う歯科医院の増加 H27 13 医院 → H28 16 医院 (20%増)	
事業の内容（当初計画）	歯科医師、歯科衛生士を対象に在宅歯科診療、口腔ケアに関する研修会を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数 30人	研修会開催回数 1回
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 29人	研修会開催回数 1回
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：宇佐市で在宅歯科診療を行う歯科医院の増加 H27 13 医院 → H28 16 医院 (20%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修会を実施したことで、今後増加する歯科在宅訪問ニーズに対応できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域限定で実施したことで、参加者には身近な具体的な問題として認識できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 23】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修	【総事業費】 309 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	杵築市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の更なる進展に伴う認知症高齢者の増加、在宅訪問ニーズの高まりから、口腔ケア従事者の対応力向上が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数の増            歯科 H27 4 医院 → H28 6 医院 (2 医院の増)            薬局 H27 10 薬局 → H28 13 薬局 (3 薬局の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	訪問診療において対応が困難である認知症についての知識、および対応技術の研修を行い、在宅歯科診療の一層の普及を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 延べ360人 (120名/回)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 延べ273人 (平均91人/回)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：認知症患者の口腔ケアに対応できる機関数の増            歯科 H27 4 医院 → H28 6 医院 (2 医院の増)            薬局 H27 10 薬局 → H28 13 薬局 (3 薬局の増)</p> <p>(1) 事業の有効性            認知症高齢者の口腔ケアにスポットを当てたことで、新たなニーズへの対応ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性            テーマがはっきりとしており、受講者にとっては、効率的に学びたい部分を中心に受講できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 24】障がい児者歯科診療体制整備事業 (障がい者歯科連携のための検討会開催事業)	【総事業費】 30 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の歯科診療に対する歯科医療機関の連携が行われていない。 アウトカム指標：一般歯科医療機関から障がい者高次医療機関への紹介回数 10件	
事業の内容（当初計画）	在宅で療養する障がい者に対する歯科保健医療の効率化を図るため、障がい者歯科高次医療機関と一般歯科診療所の連携の方法等に関して検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催回数 2回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：一般歯科医療機関から障がい者高次医療機関への紹介回数 10件  <b>(1) 事業の有効性</b> 障がい児者の歯科診療に対する歯科医療機関の連携機運が高まった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県が実施したことで、県内全域の障がい児者の歯科診療体制の強化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 地域医療支援センター運営事業 (地域医療支援センター運営事業：国庫補助継続)	【総事業費】 43,121 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の把握・分析、地域医療を担う医師のキャリア形成支援等を行うことにより、地域医療の安定的な確保を図る。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（7人）	
事業の内容（当初計画）	① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） ② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） ③ 地域医療対策協議会の運営 ④ へき地医療研修会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数 (6回)	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学生を対象にへき地診療所等で2泊3日の地域医療研修会を実施（全域2回）</li> <li>・ 臨床研修病院合同説明会の開催（県外1回、中部1回）</li> <li>・ 臨床研修医を対象とした合同研修会を実施（中部1回）</li> <li>・ 高校生を対象とした地域医療 魅力発見セミナーの開催（中部1回）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業修了後1年以内のアウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（7人）達成できた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを運営することで、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】へき地公立病院地域医療確保研究事業	【総事業費】 10,547千円
事業の対象となる区域	東部・豊肥	
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。 アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100% (H27 52人 → H28 52人)	
事業の内容（当初計画）	県内のへき地公立病院（3病院）及び開設者（3市）が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費（大分大学医学部に委託）等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回指導の実施回数：5回／月	
アウトプット指標（達成値）	巡回指導の実施回数：平均5回／月	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100% (H27 52人 → H28 52人)  <b>（1）事業の有効性</b> 3病院へ医師の巡回指導を行い、診療技術を向上できた。また、地域医療に関する研究・研修会を実施することにより、現状の問題点を明らかにした。 <b>（2）事業の効率性</b> へき地の公立病院を持つ3市と大分大学が連携することにより効率的な事業を遂行できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】医師確保総合対策事業（後期研修資金貸与事業、小児科・産婦人科等医師研修支援事業）	【総事業費】 31,200 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要。 アウトカム指標：直近5年間（H23～H27）の研修資金貸与修了者（28人）の県内定着率 90%以上	
事業の内容（当初計画）	<p>① 後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し研修資金を貸与する。</p> <p>② 小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修資金貸与医師数 16名	
アウトプット指標（達成値）	研修資金貸与医師数 16名	
事業の有効性・効率性	<p>事業修了後1年以内のアウトカム指標：直近5年間（H23～H27）の研修資金貸与修了者（28人）の県内定着率90%以上達成できた（28人：県内定着率100%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修資金を貸与し、貸与修了後に県内医療機関での勤務義務を課すことで、医師の県内定着率の向上を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分大学医学部と連携して、対象となる医師に対して効率的かつ効果的に貸与事業の周知を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業 (医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 120,446 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療に従事する医師等の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。	
	アウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年度比97.2% (H28.4時点 36施設 → H29.4時点 35施設)	
事業の内容(当初計画)	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成：28施設	
アウトプット指標(達成値)	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成：28施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年比(97.2%) 1施設が分娩を休止したため対前年比減となった。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No29】 救急・災害医療従事者養成事業	【総事業費】 4,495 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える 医療従事者の確保 100名	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。</li> <li>心肺蘇生用シミュレータ（2台）</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数 11回	
アウトプット指標（達成値）	研修回数 6回	
事業の有効性・効率性	<p>救急・災害医療分野における各種研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 心肺蘇生用シミュレータを活用した効果的な研修をおこなうことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 24,070 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要	
	アウトカム指標：短時間正規雇用女性医師数 計画：3人 → 実績：5人	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	助成する医療機関数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行った。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31】 女性医療人キャリア支援事業	【総事業費】 8,279 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要	
	アウトカム指標：復職数 計画20名 → 実績16名	
事業の内容（当初計画）	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰支援プログラムの作成・運用やキャリア支援セミナー等を行う女性医療人キャリア支援センターの運営に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復帰支援プログラム作成数（診療科） 3件	
アウトプット指標（達成値）	復帰支援プログラム作成数（診療科） 2件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：復職者数（計画20名→実績16名）。 キャリアパス相談会では医学部の女子学生と附属病院の女性医師による交流会を通じ、進路や育児との両立についてなどを相談する機会となった。 その他セミナーによる意識啓発などでも女子学生の進路決定やロールモデルに触れる機会となった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 大分大学女性医療人キャリア支援センターの取組みにより、講演会実施による女性医療従事者への啓蒙、相談窓口開設及び他機関への調査実施等により、女性医師用が働きやすい環境整備に向け、女性の意識改革や問題点の把握及び今後の復帰支援プログラム作成・運用に向けた準備ができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分大学は、学内での男女共同参画への取組を既に実施しているので、実績があり、効果的・効率的な取組実施ができています。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活躍の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就業歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>	
	<p>アウトカム指標：復職活動を開始した歯科衛生士数 10人以上</p>	
事業の内容（当初計画）	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援セミナー開催回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	復職支援セミナー開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：復職活動を開始した歯科衛生士数 10人以上</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 歯科衛生士として復職希望者に対して、セミナーを行い最新技術を伝えることで効果的に復職へと結ぶことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 復職希望者であるため、効率的に職場復帰に導くことができる。また、会場に実際復職を経験した歯科衛生士を配置することで、より復職に対して、的確にアドバイスをすることができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 新人看護職員研修事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 168,445 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	（1） 実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2） 新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修実施機関数（35施設）	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修実施機関数（36施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 5.1% → H27 7.9%	
	<p><b>（1） 事業の有効性</b> 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。</p> <p><b>（2） 事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】看護職員資質向上推進事業(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 17,918 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修（専任教員養成講習会、専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（4回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（4回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人（2%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 看護職員災害対策研修事業	【総事業費】 1,182 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震など大規模災害の発生が予想されており、災害への対処能力の向上が医療機関に求められている。	
	アウトカム指標：災害派遣ナースの登録者数の増	
事業の内容（当初計画）	看護管理者・指導者を対象にした災害対策看護職員研修を開催し、看護管理者の災害対応能力を含めた看護サービス管理能力と各施設看護職の災害対応能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：災害派遣ナースの登録者数の増 H26 136人 → H28 166人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 災害発生時の自施設の管理や被災者の受入についての研修を実施することで、看護管理者の危機管理意識の向上を図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 看護管理者育成事業	【総事業費】 5,852 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中小規模の医療機関の離職率を減少させ、教育体制を整備するために、看護管理者の意識改革、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（11施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（18施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 認定看護管理者研修の受講の促進により、看護管理者の質の向上を図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会の実施する研修への参加を補助することで、事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 訪問看護師養成事業	【総事業費】 1,145 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年5月25日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護のニーズが高まり質の高い看護技術が求められるが、小規模事業所が多く、多忙のため従事初心者が研修を受ける機会を得られないことから、eラーニングによる研修の開催が必要。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション従事者数の増加 H26 387人 → H28 394人(2%増)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの従事者数の増加につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】看護の地域ネットワーク推進事業 (医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 4,097 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県、大分市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着、質の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築するには、地域の看看連携、看護のネットワークが重要となる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区）</li> <li>・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県）</li> <li>・看護師対象の研修会の開催</li> <li>・大分市所管地域は大分市に補助する</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（延べ83回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】看護師等養成所運営等事業（国庫補助継続）	【総事業費】 883,036 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療推進のためには、質の高い看護職の養成は不可欠であり、基礎教育の充実のための公的支援が必要となる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574 人 → H28 19,961 人(2%増)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（9施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（9施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加【H26 19,574 人 → H28 19,961 人(2%増)】 観察できた。	
	<p>(1) 事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 看護師養成所施設設備整備事業	【総事業費】 943 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年12月9日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（4施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（4施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業の実施により、看護師等養成所の教育環境の向上が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 演習機器の整備にあたり、複数社見積など効率的な調達を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】看護師勤務環境改善施設整備事業 (国庫補助継続)	【総事業費】 95,786 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の実施主体	長門記念病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年8月2日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の中のマンパワーとして最も多い看護職の確保定着を図るために、勤務環境改善が求められる。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（ナースステーションの整備）の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H28 9.6%	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースステーションの整備により、看護師が働きやすくなり、離職防止につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,389 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、相談体制及び再就業支援の充実強化が求められる。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県ナースセンターの相談体制の強化（相談員の増員）</li> <li>・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	利用者数 5,000人	
アウトプット指標（達成値）	利用者数 5,975人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人（2%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 相談員を増員することで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行えた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 専門看護師・認定看護師養成事業	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療・在宅医療の推進のために、自立した質の高い看護師の養成が求められている。	
	アウトカム指標：専門・認定看護師の増加	
事業の内容（当初計画）	専門看護師・認定看護師の養成研修に必要な費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（7施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：専門・認定看護師の増加 H27 178人→H28 187人（5%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅分野の認定看護師を養成することで、地域の在宅医療の質の向上につながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 人材育成を考える医療機関への補助のため、養成後の効果が期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45】ナースセンター相談室施設設備整備事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設によるナースセンターの機能強化を図るために、プライバシー等に配慮した相談体制の整備を行う必要がある。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	ナースセンター相談室の施設整備にかかる経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19574人 → H28 19965人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースセンターの相談環境を整備することで、再就業支援事業の強化を図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 物品の購入について、県に準じた手法で行うことで、調達効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46】看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 7,760 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る研修が制度化され、国は全国で10万人以上の養成を目指している。看護科学大学はその先駆けである。	
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 15名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 5名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> NP教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 小児在宅医療推進システム構築事業	【総事業費】 3,640 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 10名	
事業の内容（当初計画）	大分大学附属病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、県内の小児患者等の在宅医療支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより、小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○小児在宅医療実技講習会の実施回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	○小児在宅医療実技講習会の実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 10名 観察できた → 10名から25名に増加	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小児在宅に習熟した医師等の養成等により、小児患児の在宅移行を支援する体制整備につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分大学附属病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、関係機関との連携を図ることにより、より効率的な事業実施となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 5,065 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療勤務環境改善支援センターが医療機関の勤務環境改善を支援することにより、医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図る。	
	アウトカム指標：医療機関からの相談件数の増加 H27 17件 → H28 19件(対前年比 110%)	
事業の内容（当初計画）	医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。また、パンフレットの配布やセミナーの開催等による周知を図る。（大分県医師会に委託で実施。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善セミナーを開催（1回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：医療機関からの相談件数の増加について達成できた。（H28実績 42件（前年対比247%））	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 相談件数が増加し、勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域において医療に関する公益的な事業を実施している大分県医師会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 15,394 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（1施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人(2%増)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 病院内保育所の運営を補助することで、育児中の看護師の離職防止を図れる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 保育所の運営を専門事業者に委託することで、運営費の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51】小児救急医療体制整備事業（子育て安心救急医療拠点づくり事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	複数の二次医療圏を単位として、休日・夜間に小児重症患者を必ず受け入れる病院に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 52】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費】 74,771 千円	
事業の対象となる区域	県中部、県西部・県北部・県南部		
事業の実施主体	大分県、大分市、別府市		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53%		
事業の内容（当初計画）	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症対応型デイサービス:(2カ所)</td> </tr> </table>		整備予定施設等
整備予定施設等			
認知症対応型デイサービス:(2カ所)			
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症対応型デイサービス 65カ所 → 67カ所		
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型デイサービス 65カ所 → 66カ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.29% 観察できた → 指標：待機者数が1.53%から1.29%に減少した。		
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.53%から1.29%に減少した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務</p>		

	手続きの円滑化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限5万円）を助成することで、就職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 180名	
アウトプット指標（達成値）	-	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。  (1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。  (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業開設者研修 <input type="checkbox"/> 認知症対応型サービス事業管理者研修 <input type="checkbox"/> 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者フォローアップ研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護基礎研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護実践者研修 <input type="checkbox"/> 認知症介護指導者研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数	
アウトプット指標（達成値）	－	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 未実施のため確認できない。  <b>（2）事業の効率性</b> 未実施のため確認できない。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年8月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。  アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における腰痛減少	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入台数：150台	
アウトプット指標（達成値）	－	
事業の有効性・効率性	28年度積み増し分については、事業化されず未実施。  <b>（1）事業の有効性</b> 未実施のため確認できない。  <b>（2）事業の効率性</b> 未実施のため確認できない。	
その他		